

自由論題 4 「中国の国家、社会、経済」

報告 2

魏禱 (同志社大学大学院)

巖善平 (同志社大学)

中国・都市住民の階層意識およびその決定要因—1997年・2008年天津市民調査に基づいて

—

Determinants of the Social Consciousness in Urban China: Evidence from Tianjin Social Survey in 1997 and 2008

本稿では、天津市民調査の個票データを用いて戸籍住民の階層帰属意識の実態およびその決定要因を実証的に分析、天津市を事例に都市住民の階層意識およびその決定要因を明らかにした。具体的な研究結果は以下のものである。第 1 に、急速な経済成長に伴い、圧倒的多数の人達は生活状況がよくなったと認める一方、自らの属する社会階層が下降したと考える者も増えている。市場経済体制が導入されつつも、政府の市場に対する規制が依然として多い。権力によるレートシーキング(腐敗)が横行し、就職・昇進などで機会の不平等が横たわる中、相対的剥奪感を持つ者が増えたのであろう。

第 2 に、収入や資産(住宅)に基づく帰属階層と階層帰属意識が一致する者は回答者の大半を占めるだけでなく、増える傾向にある。一方、自らの帰属階層を高めに見る者(楽観主義者)もいれば、低めに見る者(悲観主義者)も一定の割合を占める。そうした中で、男性、または学歴の高い者(大卒以上)、または共産党員は、高い収入階層あるいは資産階層にいながら、低い階層に帰属する意識を持つ傾向が比較的強い(不満を抱く者が多いともいえよう)。

第 3 に、階層帰属意識の持ち様に対し、性別、民族、年齢といった個人属性も、教育、党員身分、職業といった社会的属性も、さらに生まれ育った家庭環境も、有意な影響を与えたとは認められない。配偶者の収入も含む収入および住宅面積といった経済的要素、経済発展の恩恵を実感しているかは、人々の階層帰属意識に強く影響し、しかも、その度合いを強める傾向にある。